

平成28年度の取り組み方針について

目次	
1. “水害に強いまちづくり”の背景とねらい	2
2. 近年の水害や土砂災害	3
3. 「土器川の減災に係る取組方針」の概要	5
4. 平成28年度の取り組み方針	7

平成28年11月16日

1

“水害に強いまちづくり”の背景とねらい

<背景>

- － 地球温暖化に伴う気候変化の影響により、大規模水害の発生が懸念
- － 全国各地で大規模水害が発生
- － 香川地域では、「**香川地域継続検討協議会**」を平成24年5月に設立し、大規模自然災害を想定した香川地域継続計画を検討
- － 土器川流域(中讃地区)では、「**香川地域継続検討協議会**」と連携して、平成25年度から「**水害に強いまちづくり検討会・ワークショップ**」を実施
- － 国土交通省は、平成27年9月の関東・東北豪雨を踏まえ、全国109水系を対象に、「**水防災意識社会 再構築ビジョン**」の取組を平成28年度から開始(概ね5年を目途に実施)
- － 土器川では、「**土器川大規模氾濫に関する減災対策協議会**」を平成28年6月に設立し、これまでの“水害に強いまちづくり”の検討成果(住民意見)を反映させて「**土器川の減災に係る取組方針**」を平成28年8月に取りまとめ

<本検討のねらい>

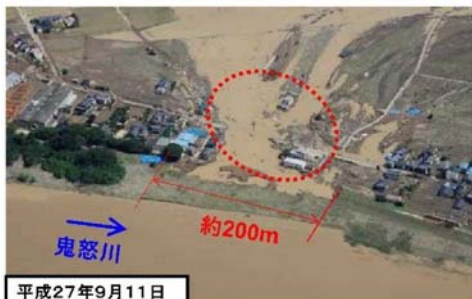
- － 「取組方針」に基づき、各構成機関が連携して取り組む必要のある課題について検討し、「取組方針」に住民意見を反映させ着実に実行
- － 「**香川地域継続検討協議会**」と連携して大規模水害に関する**ワークショップ**を実施。検討結果を協議会に提出し、香川地域全体で共有

2

平成27年9月関東・東北豪雨の被害状況と教訓

■ 鬼怒川の堤防決壊

- 観測史上最大の降雨量を記録する大雨
- 堤防決壊にともなう氾濫流による家屋の倒壊・流失
- 地方公共団体による避難判断、広域避難
- 避難の遅れと長時間・広範囲の浸水による多数の孤立者の発生



屋根からヘリコプターで救助される人
毎日新聞社

■ 教訓(提言)

「平成27年常総市鬼怒川水害対応に関する検証報告書(概要版) 平成28年6月13日
常総市水害対策検証委員会」

- 常総市民の情報取得と対応: **早めの避難指示で早期避難** など
- 他自治体等との連携: **定期的で現実味のある防災訓練** など
- 学校の災害時対応: **水害を対象とした訓練** など
- 社会福祉協議会の災害時対応: **市の行政と社会福祉協議会との役割分担** 3

平成28年8月台風10号による東北・北海道地方の被害状況と教訓

■ 東北地方、北海道地方の被害

- 統計開始以降、初めて東北地方太平洋側に台風が上陸
- 岩手県では、20人が死亡、3人が行方不明
- 石狩川水系空知川、十勝川水系札内川等において堤防が決壊

◎ 台風経路図(26日12時時点)



小本川 被害状況①



小本川 被害状況②

空知川(幾寅築堤)の堤防決壊
31日 4:40 空知川の堤防決壊を確認
(2カ所 延長 下流約150m 上流約300m)



■ 教訓(ニュース)

- 発災1週間後: **台風10号 岩泉町の被害全容把握遠く(岩手県岩泉町)**
- 発災1カ月後: **断水、停電いまだに 台風襲来まもなく1カ月(岩手県岩泉町)**
- 発災1カ月後: **岩手 約350人が避難所生活(岩手県岩泉町)**

「土器川の減災に係る取組方針」 減災のための目標

■ 5年間で達成すべき目標

土器川の地形・氾濫特性や水害経験の少ない地域特性を踏まえ、土器川で発生しうる大規模水害に対し、「犠牲者ゼロ」および「社会経済被害の最小化」を目指す。

■ 目標達成に向けた取組の柱

- (1) 水害に対する安全性の向上および危機意識の向上とともに、迅速かつ的確な避難行動のための取組
- (2) 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための的確かつ効率的な水防活動の取組
- (3) 一刻も早い生活再建、社会経済活動の回復を可能とするための排水活動、施設整備（防災機能の維持）の取組

5

「土器川の減災に係る取組方針」 概ね5年で実施する取組

1) 水害に対する安全性の向上および危機意識の向上とともに、迅速かつ的確な避難行動のための取組

- ①洪水を河川内で安全に流す対策
- ②危機管理型ハード対策
- ③情報伝達、避難計画等に関する取組
- ④平常時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組
- ⑤地域連携体制の強化に関する取組

2) 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間を確保するための的確かつ効率的な水防活動の取組

- ①水防活動の効率化および水防体制の強化に関する取組
- ②県・市町村庁舎、災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する取組

3) 一刻も早い生活再建と社会経済活動を回復するための排水活動、施設整備（防災機能の維持）の取組

- ①排水活動の強化に関する取組
- ②排水施設の整備に関する取組
- ③生活再建に関する取組

6

<平成28年度> 検討体制と検討対象

● 検討組織と役割(5つの組織)

★ 土器川大規模氾濫に関する減災対策協議会

- ・・・「土器川の減災に係る取組方針」の策定・フォローアップ
- ◎メンバー：丸亀市長、坂出市長、普通寺市長、宇多津町長、琴平町長、多度津町長、まんのう町長、香川県 危機管理課長、香川県 中讃土木事務所長、高松地方気象台長、四国地方整備局 香川河川国道事務所
- ◎アドバイザー：香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 危機管理先端教育研究センター長
- ◎事務局：四国地方整備局 香川河川国道事務所

↑ 「土器川の減災に係る取組方針(案)」の提出

★ 土器川大規模氾濫に関する減災対策協議会 幹事会

- ・・・土器川流域の水防災意識社会を再構築するための取組検討(住民目線のソフト対策、洪水を安全に流すためのハード対策、危機管理型ハード対策)
- ◎メンバー：検討会と同じメンバー(香川県防災士会を除く)
- ◎事務局：四国地方整備局 香川河川国道事務所
- ・対象区域：土器川下流部～上流部【直轄管理区間】(想定最大規模の洪水による浸水想定区域)
- ・対象災害要因：想定最大規模の洪水(河川氾濫)

住民意見の反映

● 香川地域継続検討協議会(既存組織)

- ・・・香川地域における大規模災害を検討
- ◎メンバー：国地方支分部局、香川県、香川県内全市町(8市9町)、経済団体、香川大学、インフラ各社等
- ◎事務局：香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 企画調整室
- ◎設立：平成24年5月31日

連携

● 水害に強いまちづくり検討会(既存組織の拡大)

- ・・・土器川流域の防災・減災対策検討(アクションプラン検討、住民タイムライン検討など)
- ◎メンバー：香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構、香川県(危機管理課、中讃土木事務所)、丸亀市、坂出市、普通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町、香川県防災士会、高松地方気象台、四国地方整備局 香川河川国道事務所
- ◎事務局：四国地方整備局 香川河川国道事務所

↑ 地域住民を対象とした情報共有・意見集約

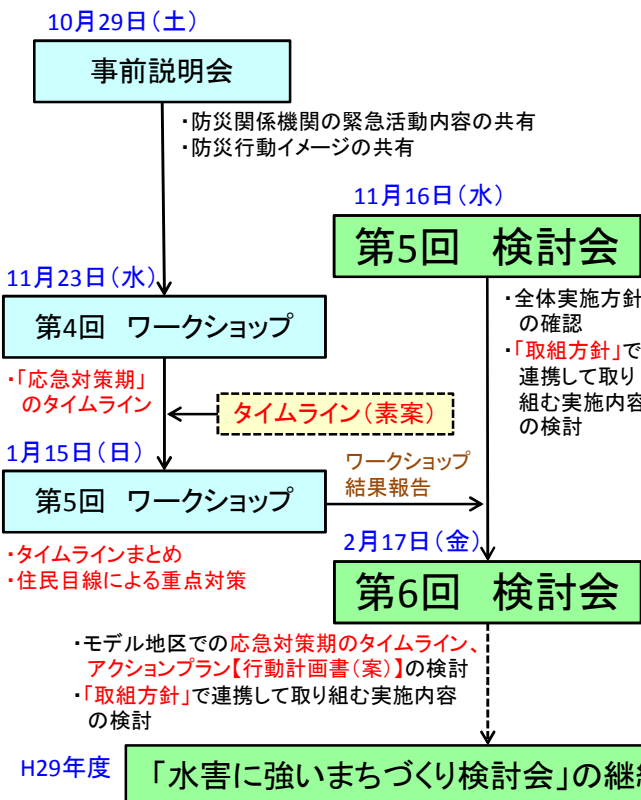
● 水害に強いまちづくりワークショップ(住民参加型ワークショップの継続)

- ◎メンバー：モデル地区住民(地域コミュニティ役員、自主防災組織等)、香川県防災士会、丸亀市(危機管理課、建設課)
- ◎事務局：香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構、四国地方整備局 香川河川国道事務所
- ・対象区域：モデル地区：土器川下流部右岸側(丸亀市土器町東・北)
- ・対象災害要因：複合災害(河川氾濫、内水氾濫、土砂災害)

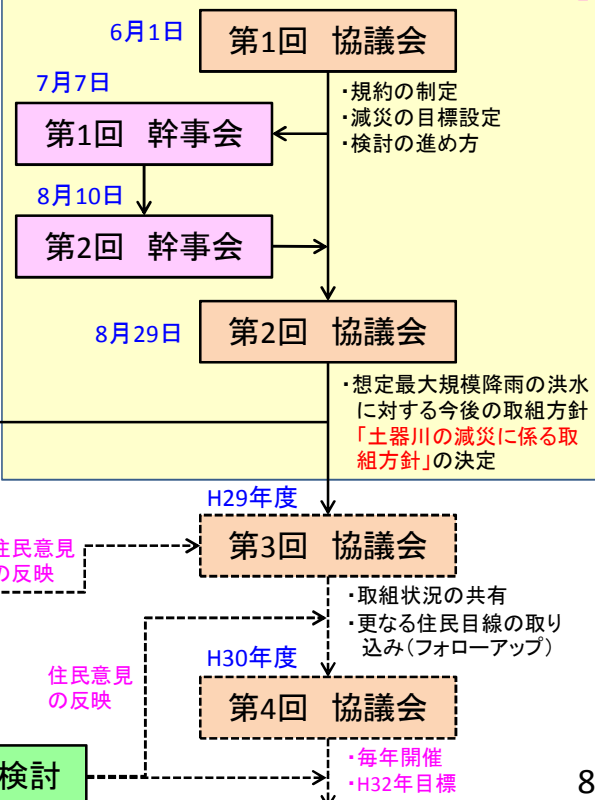
7

<H28年度> 「水害に強いまちづくり検討会・ワークショップ」スケジュール

「土器川における水害に強いまちづくり検討会」



「土器川大規模氾濫に関する減災対策協議会」



8

「取組方針」で連携して取り組む実施内容の全体検討方針(1/3)

取組 No.	取組項目	連携して取り組む実施内容	検討年度	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組				
7	危険情報、災害情報、避難情報等のリアルタイム情報を地域全体で迅速かつ確実に共有するため、国～県～市町～住民の連携による情報伝達方法の改善	洪水予報・水防警報の伝達方法の改善	平成28年度 注)平成29年度から運用	全市町、香川県、気象台、四国地整
9	危険情報、災害情報、避難情報等のリアルタイム情報を確実に地域住民に伝達するため、アナログ手法とデジタル手法による複数の情報伝達手段の導入	緊急サイレン(吹鳴パターン)の統一化	平成28年度 注)平成29年度から順次実施	全市町、香川県、四国地整
11	時間軸に応じた避難勧告等の発令に着目したタイムライン(防災行動計画)の作成・運用・検証・改善	各市町版タイムラインの作成	平成28年度 注)平成29年度から運用	全市町、気象台、四国地整
13	大規模水害による広域的な浸水を想定した近隣市町との連携による広域避難場所の設定	広域避難場所の検討支援	平成29年度から順次検討	関係市町、四国地整

9

「取組方針」で連携して取り組む実施内容の全体検討方針(2/3)

取組 No.	取組項目	連携して取り組む実施内容	検討年度	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組(つづき)				
14	地域住民の避難行動および避難所運営を支援するため、複合災害の想定による住民目線での避難支援体制や支援ツールの整備	住民参加型ワークショップの実施 住民タイムライン・リーフレット(案)の作成	平成28年度 注)平成29年度から活用検討	全市町、四国地整
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組				
15	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の指定・公表	氾濫シミュレーション動画の作成	平成28年度 注)平成29年度から活用	全市町、四国地整
16	想定最大規模降雨の洪水を対象とした水害ハザードマップの作成・公表	ハザードマップの作成支援	平成29年度から順次検討	全市町、四国地整
■排水活動の強化に関する取組				
32	大規模水害を想定した排水計画の作成	排水計画(案)の作成	平成28年度 注)平成29年度から運用	関係市町、四国地整

10

「取組方針」で連携して取り組む実施内容の全体検討方針(3/3)

■ 新たな検討課題への対応

- 取組方針における各関係機関が連携して取り組む必要のある**新たな課題が生じた場合は、地域住民や地域行政が主体性を持って検討する場である「水害に強いまちづくり検討会」**により、実効性が確保できる**住民目線の対策を立案**。
- 必要に応じて各構成機関が実施する**取組方針に反映**。

■ 継続的なフォローアップ

- 協議会は、**今後、毎年開催**することを原則とし、**取組の進捗状況を共有**。
- 「水害に強いまちづくり検討会」を継続し、必要に応じて**取組方針の見直し**を行うなどの**継続的なフォローアップ**を行い、水防災意識を高めていく。

11

<H28年度> 水害に強いまちづくり検討の成果(案)

■ 「取組方針」で連携して取り組む実施内容

- ◎ 成果①: 情報伝達方法の改善 → **洪水予報・水防警報の伝達方法の改善**
- ◎ 成果②: タイムラインの作成・運用・検証・改善 → **各市町版タイムラインの作成**
- ◎ 成果③: 複数の情報伝達手段の導入 → **緊急サイレンの統一化**
- ◎ 成果④: 住民目線での避難支援体制や支援ツールの整備
→ **住民タイムライン・リーフレット(案)の作成**
- ◎ 成果⑤: 排水計画の作成 → **排水計画(案)の作成**

■ ワークショップ検討(住民目線での対策案)

- ◎ 成果①: 住民目線による**応急対策期のタイムライン(防災行動計画)**の具体化
→ 被害想定は、複合災害(河川氾濫、内水氾濫、土砂災害、ため池氾濫、高潮)。
 - ◆ 時間軸: 発災時刻(0hr)～応急対策期
 - ◆ 参加者: モデル地区住民、香川県防災士会、丸亀市、香川大学、香川河川国道事務所→ タイムラインの実効性を確保するための課題を抽出し、**アイデア(具体的な対策案)**を検討し、必要に応じて**「取組方針」に反映**。
- ◎ 成果②: 平成27年度作成した、モデル地区における**「アクションプラン【行動計画書(案)】」**のブラッシュアップ

12